

2023年度大学決算は、2024年5月9日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月25日開催の法人理事会で承認されました。

2023年度は、施設設備整備について、今出川校地においては、新図書館改築等工事および早急に対応する必要がある各建物の耐震化対策の一環としての寧靜館および新創館の改築工事を実施しました。また、京田辺校地においては、スポーツ・コンプレックス建設工事、トイレ改修工事や体育施設整備を実施し、学生生活のアメニティ向上を図りました。

教養面では、教務システム(DUET)、シラバスシステム、証明書発行システム、LMS(e-class)といった教学運営に必要となるシステムの全体最適化を図り、今後の運用や更新を統合的に検討を開始しました。

2018年度から進めている「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」では、学部および研究科が提案する質の高い教育プログラムから得られたさまざまな教育効果を改めて分析・共有し、本学の教育研究力の向上に役立て、次代の人物を養成するプログラムの新たな構築を進めています。

また、2022年度から開始している「同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)」では、応用基礎レベル(DDASH-A)の認定受審の準備を終え、学部専門科目との組み合わせによる副専攻プログラムにより、学生をエキスパートへいざなう学習体系を整備しました。

さらに、良心教育を基軸とする4つの科目群(同志社科目群、基礎学術科目群、クリエイティブ科目群、グローバル教養科目群)と10の科目区分に再分類する具体策を掲げ、分類毎に到達目標を設定し、全学共通教養教育科目の充実を図りました。

研究面では、研究センターを核とした国際連携による研究の飛躍的な発展、研究活動を通じた若手研究者の育成、次世代の研究者を養成する教育プログラムの開発に取り組む研究プロジェクトを推進する事業を創設し、学内公募の結果、「IoT研究プロジェクト」を採択。さまざまなモノがネットワークで接続され、相互に情報を交換し、協調して制御する仕組みであるモノのインターネット(IoT: Internet of Things)の研究を推進しました。また、研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮し、教員が妊娠や育児で研究活動が難しい場合、助成金を受けてリサーチ・アシスタント等を雇用することにより、研究を継続できるようサポートする「リサーチライフ支援助成事業」を開始しました。

学生支援面では、チューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室(SDA室)において、両校地のバリアフリー、点字ブロック調査を実施、さらに学生に対する性の多様性に関する調査や、性の多様性に対応したトイレ表示のあり方を検討しました。また、学生生活全般に対応するAIによるチャットボット相談ページを運営し、カウンセリング体制の充実を図る取

り組みを実施しました。

そのほか、「同志社大学ビジョン2025」を推進すべく、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」を継続して実施しました。この募金は、ビジョンに掲げる事業推進をはじめ、奨学事業、課外活動支援、施設設備整備等幅広い事業を対象としており、本学に関わる全てのステークホルダーに本学の教育・研究活動のさらなる充実・発展に向けての支援をお願いするもので、2025年末まで継続的に実施する予定です。

以上の通り、2023年度もこれまで同様、教育、研究、学生支援、施設設備整備の各方面にわたり、必要となる財政的支援を重点的かつ効果的にを行いました。収入面では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入の増収により、予算よりも大幅な増収となり、支出面においては、建設事業費の予算計上後の勘定科目変更等により予算と比較してやや増加しました。

以下、事業活動収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

用語解説

■ 事業活動収支計算書

学校法人会計基準において学校法人に作成が求められている計算書類の一つで、当該年度の事業活動における収入と支出の内容とその均衡状況を表すものです。

■ 事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

■ 事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額など、当該年度に消費する支出です。

■ 基本金

基本金は、学校法人の活動計画に基づき必要となる資産を事業活動収入から組入れて継続的に保持するもので、自己資金により取得した固定資産の価額に対応する第1号基本金、将来取得する固定資産に充てるための第2号基本金、運用果実により教育研究活動を進めるための基金である第3号基本金、恒常的に保持すべき運転資金である第4号基本金から成ります。事業活動収支計算書では、当年度に組入れる額が「基本金組入額合計」で表示されています。

I. 教育活動収支

学生生徒等納付金は333億円で、事業活動収入に占める割合は約77%と大きな比重を占めています。

手数料は18億円で入学検定料が主なものです。

寄付金は5億円で、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金、研究助成への奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金を受入れました。

経常費等補助金は42億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助25億円、特別補助3億円を受入れた他、授業料等減免費交付金として12億円を受入れています。その他の国庫補助金では、博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材の育成、能力開発を目的とした次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金などを受入れました。

付随事業収入は13億円で、企業からの共同研究費・受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。

雑収入は12億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入や施設設備利用料収入が主なものです。

分担金は2億円で、法人業務に係る法人内各学校の負担分です。

教育活動収入計は426億円で、予算に対して22億円の増額となりました。

人件費は214億円で、事業活動収入に対して約49%となりました。

教育研究経費は172億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は19億円で、大学の維持管理に要した経費です。

その他の支出を加えた**教育活動支出計**は405億円となり、予算に対して10億円の増加となりました。

学校法人の本業である教育研究事業の収支である、**教育活動収支**は、21億円の収入超過です。

II. 教育活動外収支

教育活動外収支は、主に財務活動の収支区分で、受取利息・配当金の計上等により、4億円の収入超過です。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた**経常収支**は25億円の収入超過です。

III. 特別収支

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出で、2億円の収入超過です。施設設備に係る寄付金および補助金、現物寄付、法人内資金調達に係る返済額、本年度除却の固定資産に係る資産処分差額並びに過年度修正額が該当します。

IV. 基本金組入額および収支差額

基本金組入前当年度収支差額は26億円の収入超過となります。

基本金組入額は学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために組み入れる額で、21億円を組み入れます。今後の資産取得に向けての第2号基本金の組み入れが主なものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した**当年度収支差額**は5億円の収入超過となります。

支出準備金取崩額は10億円で、用途が特定された準備金の取崩額などです。

支出準備金繰入額は13億円で、用途特定寄付金、研究費および大規模建設事業などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

基本金取崩額は19億円で、固定資産取得価額を上回る除却分です。

当年度収支差額に支出準備金取崩、繰入、基本金取崩額を加えた**調整後当年度収支差額**は、21億円の収入超過となります。

なお、**累積収支差額**として258億円の支出超過額を翌年度に繰り越すこととなります。



科目		予算	決算	差異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	32,454,690	33,349,254	△ 894,564	
	手数料	1,662,800	1,806,435	△ 143,635	
	寄付金	310,800	545,961	△ 235,161	
	経常費等補助金	3,599,590	4,178,464	△ 578,874	
	付随事業収入	968,270	1,298,935	△ 330,665	
	雑収入	1,213,820	1,193,124	20,696	
	繰出金(教育活動)	0	240	△ 240	
	分担金	185,850	184,090	1,760	
	教育活動収入計	40,395,820	42,556,503	△ 2,160,683	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
人件費		21,525,080	21,357,018	168,062	
教育研究経費		16,005,240	17,154,526	△ 1,149,286	
管理経費		1,960,580	1,910,704	49,876	
徴収不能額等		15,680	35,807	△ 20,127	
繰入金(教育活動)		0	12,608	△ 12,608	
教育活動支出計		39,506,580	40,470,663	△ 964,083	
教育活動収支差額		889,240	2,085,840	△ 1,196,600	
事業活動外収入の部		科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	221,410	393,025	△ 171,615
	その他の教育活動外収入	440	0	440	
	繰出金(その他)	4,570	4,328	242	
	教育活動外収入計	226,420	397,353	△ 170,933	
	事業活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		繰入金(その他)	0	136	△ 136
		教育活動外支出計	0	136	△ 136
教育活動外収支差額		226,420	397,217	△ 170,797	
経常収支差額	1,115,660	2,483,057	△ 1,367,397		

(単位:千円)

科目		予算	決算	差異
特別収入	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	200,000	296,664	△ 96,664
	繰出金(施設設備)	220,000	220,000	0
	特別収入計	420,000	516,664	△ 96,664
特別支出	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	168,610	219,432	△ 50,822
	その他の特別支出	0	131,143	△ 131,143
	繰入金(施設設備)	0	0	0
特別支出計	168,610	350,575	△ 181,965	
特別収支差額	251,390	166,089	85,301	
予備費	250,000		250,000	
基本金組入前当年度収支差額	1,117,050	2,649,146	△ 1,532,096	
基本金組入額合計	△ 2,169,600	△ 2,136,900	△ 32,700	
当年度収支差額	△ 1,052,550	512,246	△ 1,564,796	
支出準備金取崩額	430,900	1,007,020	△ 576,120	
支出準備金繰入額	△ 620,970	△ 1,302,006	681,036	
基本金取崩額	594,890	1,901,577	△ 1,306,687	
調整後当年度収支差額	△ 647,730	2,118,837	△ 2,766,567	
前年度繰越収支差額	△ 27,930,930	△ 27,930,927	△ 3	
翌年度繰越収支差額	△ 28,578,660	△ 25,812,090	△ 2,766,570	

(参考)

事業活動収入計	41,042,240	43,470,520	△ 2,428,280
事業活動支出計	39,925,190	40,821,374	△ 896,184